

令和５年度決算財務書類４表の概要

扶桑町では、平成２７年度決算までは「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、すべての地方公共団体に対して、原則として平成２８年度決算までに「統一的な基準」により財務書類を作成することが要請されました。

この要請を受け扶桑町でも平成２８年度決算より「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

「統一的な基準」の特徴

- ①発生主義・複式簿記の導入
- ②固定資産台帳の整備
- ③団体間での比較可能性の確保

財務書類４表の構成

- ①貸借対照表…基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
- ②行政コスト計算書…一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
- ③純資産変動計算書…一会計期間中の純資産の変動を表示したもの
- ④資金収支計算書…一会計期間中の現金の受払いを３つの区分で表示したもの

財務書類作成対象会計等

連 結	全 体	一般会計等	一般会計
			土地取得特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			下水道事業会計
	一部事務組合 ・広域連合		愛知県市町村職員退職手当組合
			愛知県後期高齢者医療広域連合
			愛北広域事務組合
			江南丹羽環境管理組合
			丹羽広域事務組合
			尾張北部環境組合

なお、一部事務組合・広域連合については、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結しています。

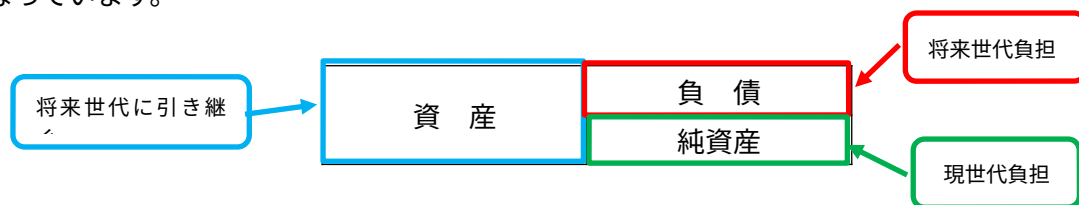
一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表			
(令和 6年 3月31日現在)			
		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,528	固定負債	6,893
有形固定資産	31,200	地方債	5,835
事業用資産	18,653	長期未払金	—
土地	11,690	退職手当引当金	1,058
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	23,340	その他	—
建物減価償却累計額	△ 16,841	流動負債	962
工作物	1,722	1 年内償還予定地方債	678
工作物減価償却累計額	△ 1,273	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	151
航空機	—	預り金	132
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	7,854
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	14	固定資産等形成分	35,747
インフラ資産	12,488	余剰分（不足分）	△ 7,339
土地	5,435		
建物	282		
建物減価償却累計額	△ 139		
工作物	22,704		
工作物減価償却累計額	△ 15,795		
その他	1		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	396		
物品減価償却累計額	△ 338		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	—		
投資その他の資産	3,325		
投資及び出資金	451		
有価証券	1		
出資金	450		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	70		
長期貸付金	—		
基金	2,814		
減債基金	352		
その他	2,462		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 10		
流動資産	1,735		
現金預金	481		
未収金	41		
短期貸付金	—		
基金	1,220		
財政調整基金	1,220		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 6	純資産合計	28,409
資産合計	36,263	負債及び純資産合計	36,263

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和5年度末時点で、資産合計362億円、負債合計78億円、純資産合計284億円となっています。

資産合計に占める負債の割合は27.7%であり、資産合計のうち2割強が将来世代の負担となっています。



社会資本等形成の将来世代負担比率 20.9% 【前年度 22.2%】

社会資本等（有形固定資産）について、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合をみることができます。

算定式

【地方債（1年内含む）】 6,513 百万円 / 【有形固定資産】 31,200 百万円

有形固定資産減価償却率 71.0% 【前年度 69.3%】

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度をみることができます。

算定式

【減価償却累計額】 34,386 百万円 / 【有形固定資産（取得価額）】 48,445 百万円

住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民数で割り返すことで、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

		(単位：円)	
科目	金額	科目	金額
		負債合計	224,201
		純資産合計	810,967
資産合計	1,035,169	負債及び純資産合計	1,035,169
※人口：35,031人（令和6年1月1日現在の住民基本台帳登録人口）			

x 貸借対照表（前年度比較）

貸借対照表（前年度比較）				（単位：百万円）			
科目	R5	R4	増減	科目	R5	R4	増減
事業用資産	18,653	18,879	△ 226	地方債（１年内含む）	6,513	7,048	△ 535
インフラ資産	12,488	12,821	△ 333	退職手当引当金	1,058	1,240	△ 182
物品	58	66	△ 8	長期未払金・未払金	0	0	0
基金	4,034	3,763	271	その他	283	272	11
長期延滞債権・未収金	95	86	9	負債合計	7,854	8,560	△ 706
現金預金	481	531	△ 50				
その他	454	449	5	純資産合計	28,409	28,035	374
資産合計	36,263	36,595	△ 332	負債・純資産合計	36,263	36,595	△ 332

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

資産合計において令和４年度と比較すると、332 百万円の減少となりました。主な要因としては、事業用資産において、山名小学校体育館大規模改修工事等により 328 百万円増加しましたが、減価償却費等により 554 百万円減少したことなどにより 226 百万円減少となりました。また、インフラ資産において青木川改修事業土地購入費等により 171 百万円増加しましたが、減価償却費等により 504 百万円減少したことなどにより 333 百万円減少となりました。

負債合計においては令和４年度と比較すると、706 百万円の減少となりました。主な要因としては、地方債（１年内含む）において、新規借入を 162 百万円しましたが、元金償還を 697 百万円したことにより 535 百万円減少となりました。

以上の結果将来世代に引き継ぐ純資産合計は令和４年度と比較し 332 百万円減少となりました。

一般会計等行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書	
自 令和 5年 4月 1日	
至 令和 6年 3月31日	
	(単位：百万円)
科目	金額
経常費用	10,805
業務費用	5,460
人件費	2,109
職員給与費	1,580
賞与等引当金繰入額	151
退職手当引当金繰入額	△ 182
その他	560
物件費等	3,210
物件費	1,922
維持補修費	213
減価償却費	1,075
その他	—
その他の業務費用	141
支払利息	15
徴収不能引当金繰入額	10
その他	116
移転費用	5,345
補助金等	2,291
社会保障給付	2,040
他会計への繰出金	989
その他	25
経常収益	431
使用料及び手数料	69
その他	362
純経常行政コスト	10,374
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	19
資産売却益	19
その他	—
純行政コスト	10,355

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和5年度の1年間の総行政コスト（経常費用＋臨時損失）は108億円、総収益（経常収益＋臨時利益）は5億円、差し引きの純行政コストは103億円となっています。

受益者負担比率 4.0% 【前年度 3.8%】

経常的な行政サービス提供コストである経常費用とその対価である経常収益を対比することで、受益者負担割合をみることができます。

算定式

【経常収益】 431 百万円 / 【経常費用】 10,805 百万円

住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民数で割り返すことで、住民一人当たりのコストを算定することができます。

(単位：円)			
科目	金額		
経常費用	308,441		
経常収益	12,303		
純経常行政コスト	296,138		
臨時損失	—		
臨時利益	542		
純行政コスト	295,595		
※人口：35,031人（令和6年1月1日現在の住民基本台帳登録人口）			

行政コスト計算書（前年度比較）

	(単位：百万円)		
科目	R5	R4	増減
経常費用	10,805	10,920	△ 115
人件費	2,109	2,205	△ 96
物件費等	3,210	3,428	△ 218
その他の業務費用	141	164	△ 23
移転費用	5,345	5,123	222
経常収益	431	419	12
純経常行政コスト	10,374	10,502	△ 128
臨時損失	—	2	—
臨時利益	19	10	9
純行政コスト	10,355	10,493	△ 138

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和4年度と比較すると、経常費用では、社会保障給付等の増加により移転費用が222百万円増加したものの、扶桑町多機能児童館建設事業が皆減したことに伴い物件費等218百万円減少したこと等により、115百万円の減少となりました。経常収益では、青木川用地公共補償金の増加等により12百万円の増加となりました。また、臨時損失、臨時利益は概ね横ばいであったため、純行政コストは138百万円の減少となりました。

一般会計等純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書			
自 令和 5年 4月 1日			
至 令和 6年 3月31日			
			(単位：百万円)
科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	28,035	36,034	△ 7,999
純行政コスト (△)	△ 10,355		△ 10,355
財源	10,729		10,729
税収等	8,394		8,394
国県等補助金	2,335		2,335
本年度差額	374		374
固定資産の変動 (内部変動)		△ 286	286
有形固定資産等の増加		514	△ 514
有形固定資産等の減少		△ 1,075	1,075
貸付金・基金等の増加		276	△ 276
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 1	△ 1	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	374	△ 286	660
本年度末純資産残高	28,409	35,747	△ 7,339

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和 5 年度の純行政コスト 10,355 百万円に対して、財源は 10,729 百万円ですので、「本年度差額」は 374 百万円となっています。

「本年度差額」がプラスとなっていることから、当年度の行政サービス提供にかかったコストが当年度の財源で賄えたといえます。

純資産変動計算書（前年度比較）

純資産変動計算書（前年度比較）		（単位：百万円）	
科目	R5	R4	増減
前年度末純資産残高	28,035	27,640	395
純行政コスト（△）	△ 10,355	△ 10,493	138
財源	10,729	10,889	△ 160
税収等	8,394	8,215	179
国県等補助金	2,335	2,674	△ 339
本年度差額	374	396	△ 22
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	0	0	0
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	374	396	△ 22
本年度末純資産残高	28,409	28,035	374

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和４年度と比較すると、町民税等の税収が増加したことにより 179 百万円増加し、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆減等により国県等補助金が 339 百万円減少しました。結果として、本年度純資産変動額は 374 百万円の増加となりました。

一般会計等資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書	
自 令和 5年 4月 1日	
至 令和 6年 3月31日	
(単位：百万円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,973
業務費用支出	4,628
人件費支出	2,276
物件費等支出	2,231
支払利息支出	15
その他の支出	106
移転費用支出	5,345
補助金等支出	2,291
社会保障給付支出	2,040
他会計への繰出支出	989
その他の支出	25
業務収入	11,133
税収等収入	8,375
国県等補助金収入	2,327
使用料及び手数料収入	69
その他の収入	363
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,160
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,110
公共施設等整備費支出	428
基金積立金支出	617
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	66
その他の支出	—
投資活動収入	438
国県等補助金収入	8
基金取崩収入	345
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	19
その他の収入	—
投資活動収支	△ 672
【財務活動収支】	
財務活動支出	697
地方債償還支出	697
その他の支出	—
財務活動収入	162
地方債発行収入	162
その他の収入	—
財務活動収支	△ 534
本年度資金収支額	△ 46
前年度末資金残高	394
本年度末資金残高	348
前年度末歳計外現金残高	137
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	132
本年度末現金預金残高	481

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和５年度の業務活動収支は１,１６０百万円で、投資活動収支及び財務活動収支における１,２０６百万円の収支不足を補い、本年度資金収支額は４６百万円のマイナスとなっています。また、前年度からの繰越残高を加えた結果、本年度末現金預金残高は４８１百万円となっています。

債務償還可能年数 ５.３年 【前年度５.２年】

貸借対照表の地方債（１年以内含む）から貸借対照表の減債基金を除いた金額を、資金収支計算書の業務活動収支で割り返すことで算定され、債務償還能力をみることができます。

算定式

（【地方債（１年以内含む）】６,５１３百万円 － 【減債基金】３５２百万円） ／ 【業務活動収支】１,１６０百万円

資金収支計算書（前年度比較）

(単位：百万円)			
科目	R5	R4	増減
業務支出	9,973	9,873	100
業務収入	11,133	11,164	△ 31
臨時支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	1,160	1,290	△ 130
投資活動支出	1,110	1,614	△ 504
投資活動収入	438	831	△ 393
投資活動収支	△ 672	△ 783	111
財務活動支出	697	720	△ 23
財務活動収入	162	180	△ 18
財務活動収支	△ 534	△ 540	6
本年度資金収支額	△ 46	△ 33	△ 13

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和４年度と比較すると、社会保障給付等の増加により、業務支出が１００百万円増加し、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆減等により、業務収入が３１百万円減少し、業務活動収支は１３０百万円の減少となりました。投資活動収支においては、扶桑町多機能児童館建設工事費の皆減等により、１１１百万円の増となりました。財務活動収支においては地方債（１年以内含む）において、新規借入を１６２百万円しましたが、元金償還を６９７百万円したことなどにより５３４百万円の減少となっています。

結果として本年度資金収支額は１３百万円の減少となりました。

全体貸借対照表

全体貸借対照表			
(令和 6年 3月31日現在)			
		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,275	固定負債	9,802
有形固定資産	39,248	地方債	8,696
事業用資産	18,653	長期未払金	—
土地	11,690	退職手当引当金	1,106
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	23,340	その他	—
建物減価償却累計額	△ 16,841	流動負債	1,340
工作物	1,722	1年内償還予定地方債	821
工作物減価償却累計額	△ 1,273	未払金	228
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	159
航空機	—	預り金	132
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	11,141
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	14	固定資産等形成分	44,491
インフラ資産	20,536	余剰分（不足分）	△ 10,085
土地	5,435	他団体出資等分	—
建物	282		
建物減価償却累計額	△ 139		
工作物	31,702		
工作物減価償却累計額	△ 16,746		
その他	1		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	397		
物品減価償却累計額	△ 338		
無形固定資産	547		
ソフトウェア	4		
その他	544		
投資その他の資産	3,480		
投資及び出資金	451		
有価証券	1		
出資金	450		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	144		
長期貸付金	—		
基金	2,903		
減債基金	352		
その他	2,551		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 18		
流動資産	2,273		
現金預金	941		
未収金	122		
短期貸付金	—		
基金	1,220		
財政調整基金	1,220		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 11		
繰延資産	—	純資産合計	34,406
資産合計	45,548	負債及び純資産合計	45,548

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書	
自 令和 5年 4月 1日	
至 令和 6年 3月31日	
	(単位：百万円)
科目	金額
経常費用	16,128
業務費用	6,117
人件費	2,190
職員給与費	1,650
賞与等引当金繰入額	156
退職手当引当金繰入額	△ 192
その他	576
物件費等	3,580
物件費	2,060
維持補修費	215
減価償却費	1,305
その他	—
その他の業務費用	347
支払利息	52
徴収不能引当金繰入額	16
その他	279
移転費用	10,011
補助金等	7,945
社会保障給付	2,041
その他	25
経常収益	557
使用料及び手数料	182
その他	375
純経常行政コスト	15,571
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	19
資産売却益	19
その他	—
純行政コスト	15,552

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書				
自 令和 5年 4月 1日				
至 令和 6年 3月31日				
				(単位：百万円)
科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,969	44,600	△ 10,631	—
純行政コスト (△)	△ 15,552		△ 15,552	—
財源	15,992		15,992	—
税収等	10,732		10,732	—
国県等補助金	5,260		5,260	—
本年度差額	440		440	—
固定資産の変動 (内部変動)		△ 106	106	
有形固定資産等の増加		969	△ 969	
有形固定資産等の減少		△ 1,305	1,305	
貸付金・基金等の増加		283	△ 283	
貸付金・基金等の減少		△ 54	54	
資産評価差額	△ 2	△ 2		
無償所管換等	△ 1	△ 1		
他団体出資等分の増加				—
他団体出資等分の減少				—
比例連結割合変更に伴う差額				—
その他	—	—	—	
本年度純資産変動額	437	△ 109	546	—
本年度末純資産残高	34,406	44,491	△ 10,085	—

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

全体資金収支計算書

全体資金収支計算書	
自 令和 5年 4月 1日	
至 令和 6年 3月31日	
(単位：百万円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,020
業務費用支出	5,009
人件費支出	2,366
物件費等支出	2,480
支払利息支出	15
その他の支出	149
移転費用支出	10,011
補助金等支出	7,945
社会保障給付支出	2,041
その他の支出	25
業務収入	16,394
税収等収入	10,618
国県等補助金収入	5,234
使用料及び手数料収入	174
その他の収入	368
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,374
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,613
公共施設等整備費支出	885
基金積立金支出	662
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	66
その他の支出	—
投資活動収入	642
国県等補助金収入	95
基金取崩収入	444
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	19
その他の収入	18
投資活動収支	△ 970
【財務活動収支】	
財務活動支出	833
地方債償還支出	833
その他の支出	—
財務活動収入	349
地方債発行収入	349
その他の収入	—
財務活動収支	△ 485
本年度資金収支額	△ 81
前年度末資金残高	890
本年度末資金残高	809
前年度末歳計外現金残高	137
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	132
本年度末現金預金残高	941

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

連結貸借対照表

連結貸借対照表			
(令和 6年 3月31日現在)			
		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,043	固定負債	11,128
有形固定資産	44,683	地方債	9,467
事業用資産	19,635	長期未払金	—
土地	12,181	退職手当引当金	1,650
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	25,054	その他	11
建物減価償却累計額	△ 18,188	流動負債	1,563
工作物	2,671	1年内償還予定地方債	842
工作物減価償却累計額	△ 2,113	未払金	369
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	194
航空機	—	預り金	158
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	12,691
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	30	固定資産等形成分	71,569
インフラ資産	24,875	余剰分（不足分）	△ 32,130
土地	5,543	他団体出資等分	—
建物	288		
建物減価償却累計額	△ 143		
工作物	39,610		
工作物減価償却累計額	△ 20,424		
その他	1		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	958		
物品減価償却累計額	△ 785		
無形固定資産	550		
ソフトウェア	5		
その他	545		
投資その他の資産	3,810		
投資及び出資金	2		
有価証券	1		
出資金	1		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	144		
長期貸付金	—		
基金	3,683		
減債基金	352		
その他	3,330		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 18		
流動資産	3,088		
現金預金	1,728		
未収金	140		
短期貸付金	—		
基金	1,229		
財政調整基金	1,229		
減債基金	—		
棚卸資産	2		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 11		
繰延資産	—	純資産合計	39,440
資産合計	52,131	負債及び純資産合計	52,131

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書	
自 令和 5年 4月 1日	
至 令和 6年 3月31日	
	(単位：百万円)
科目	金額
経常費用	20,765
業務費用	7,626
人件費	2,701
職員給与費	2,119
賞与等引当金繰入額	190
退職手当引当金繰入額	△ 187
その他	579
物件費等	4,450
物件費	2,575
維持補修費	326
減価償却費	1,548
その他	1
その他の業務費用	475
支払利息	57
徴収不能引当金繰入額	16
その他	401
移転費用	13,139
補助金等	6,165
社会保障給付	6,974
その他	—
経常収益	1,168
使用料及び手数料	720
その他	448
純経常行政コスト	19,597
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	19
資産売却益	19
その他	—
純行政コスト	19,578

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書				
自 令和 5年 4月 1日				
至 令和 6年 3月31日				
				(単位：百万円)
科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	38,887	60,571	△ 21,685	—
純行政コスト (△)	△ 19,578		△ 19,578	—
財源	20,109		20,109	—
税収等	11,437		11,437	—
国県等補助金	8,672		8,672	—
本年度差額	531		531	—
固定資産の変動 (内部変動)		10,978	△ 10,978	
有形固定資産等の増加		1,091	△ 1,091	
有形固定資産等の減少		△ 1,361	1,361	
貸付金・基金等の増加		415	59	
貸付金・基金等の減少		10,832	△ 11,306	
資産評価差額	△ 2	△ 2		
無償所管換等	△ 1	△ 1		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	25			—
その他	—	—	—	
本年度純資産変動額	553	10,998	△ 10,445	—
本年度末純資産残高	39,440	71,569	△ 32,130	—

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。